

博士論文の要旨および 論文審査結果

氏 名	伊力娜
学 位 の 種 類	博士（比較文化学）
学 位 記 番 号	文博甲第4号
学位授与の日付	2007年9月29日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	巡廻診療から見た「蒙疆」・「興安蒙古」 における日本の医療政策
論 文 審 査 委 員	主査 原山 煌 教授
	副査 寺木 伸明 教授
	副査 深見 純生 教授

<博士論文の要旨>

巡廻診療から見た「蒙疆」・「興安蒙古」 における日本の医療政策

イ リ ナ
伊 力 娜

19世紀末から1940年代まで、日本の対外侵略は、先ず台湾と朝鮮を占領し、進んで中国の東北部と本土を侵略するという「大陸政策」（歴史用語

は初出に括弧をつけ、以後省略)で進められていた。

日本は大陸政策を実現するにあたって、「満蒙」という政治的な地域名を作り出し、それに相応する「満蒙政策」を戦略化した。日本はこの満蒙政策に基づき、1931年9月18日に「満洲事変」を起こし、のちに「興安蒙古」と「蒙疆」を次々と樹立させた。

日本は、「満洲国」の一部として興安蒙古に居住する、モンゴル人を殊遇することによって、自分の方へ引きつけて、大陸政策の推進に利用しようとしたのである。蒙疆は、ロシア勢力の南下を防ぐ「防共回廊」であり、西は寧夏・新疆を経てインドや中央アジアとつながる(中村 1941:4)。このように、蒙疆・興安蒙古は日本が大陸政策を実現するうえで重要な地域とみなされていた。

日本は大陸政策を実施するにあたって、「蒙古は、主として其地理的關係より、人口少きに拘らず、大アジア建設の爲、皇道宣布の先駆として、重大なる鍵となり、又楔なるは、識者の夙に認むる所なり」(北野 1938:41)というように、蒙疆・興安蒙古を大陸政策を実施する根拠地にしようと考えていた。

日本は蒙疆・興安蒙古において社会福祉の施設を充実させ、医療思想の普及や診療所・病院の設置などの社会事業を行い、この地域を支配下にいれるための一方策とした。

医療政策は民衆を宣撫し、一般人に統治政策をアピールできる方法であるため、植民地支配をもくろむ側が現地へ入り込む手段として使われていた。

19世紀なかごろから、ヨーロッパ諸国は中国において宣教を口実として病院や学校などを建て、現地社会に入り込んでいた。日本は、モンゴル族を対象に、独自の医療政策として巡廻診療を行ったのである。

蒙疆・興安蒙古で巡廻診療を行った機関は、関東軍を中枢として、満洲

医科大学，日本赤十字社満洲委員部，恩賜財団普済会，満洲国赤十字社，同仁会，大阪毎日新聞，京城帝国大学，善隣協会，東北帝国大学などがある。

大陸政策を背景とした日本と蒙疆・興安蒙古の関係に関する研究は，従来政治・外交・軍事・経済などの方面を中心としていた。最近では，教育・宗教などの面にも大きな関心が寄せられるようになってきたが，医療政策に関する研究はまだほとんど未着手のまま残されており，特に巡廻診療を中心とした研究は，まだ白紙の状態である。

本論文は，蒙疆における日本の植民地政策の一環である医療政策を巡廻診療の角度から考察したものであり，構成は下記の通りである。まず，蒙疆・興安蒙古が設立された経緯を紹介し，つづいて，日本の植民地である台湾・朝鮮の医療制度を先例として踏まえたうえで，満洲国の医療制度を紹介し，興安蒙古と蒙疆の制度を考察する。次に，巡廻診療を行った各機関が設立された経緯を紹介する。さらに，各機関の報告書を中心として巡廻診療の概況を紹介する。最後に，満洲医科大学による報告書を中心として分析し，巡廻診療の真相を明らかにする。

第1章 日本の満蒙政策の歴史的背景

1932年3月1日，満洲国が樹立された。日本は「王道楽土・五族（日・蒙・満・漢・朝）協和」を謳い，多民族共存の民族国家建国を唱えた。満洲国領域内のモンゴル人を新国家の構成員として建国に参加させるため，モンゴル人の居住地を一部切り離して満洲国，ひいては日本に引き込もうとした。こうして，1932年3月9日に特殊行政区「興安省」が樹立された。

このような歴史を背景にし，1933年，関東軍は「内蒙工作」を計画した。これは内モンゴルの西部地域に中ソが介入できない「親日満」自治政権を

作り、同時に、ここを外モンゴル侵略の根拠地とする。さらに状況の変化によっては、西方へ拡張するという内容の計画であった。

日本は、1933年7月に「暫行蒙古人指導方針要綱案」を出し、西部内モンゴルに傀儡政権を樹立させるチャンスを待ちながら重点を満洲国に置いた。

関東軍による内蒙工作が実行された時期に、ちょうど内モンゴルでは、徳王など王公が主導した内モンゴル自治運動がおこっていた。これは日本の内蒙工作にいいチャンスを与えることになった。徳王は西部内モンゴルを独立させるために日本との「協力」を選んだのである。

1936年5月、徳王を中心とした自治政権「蒙古軍政府」が樹立された。このようにして生まれた「自治政権」は、「蒙古軍政府」・「蒙古聯盟自治政府」・「蒙疆聯合委員会」・「蒙古聯合自治政府」・「蒙古自治邦」と名称を次々と変えられたが、いずれも関東軍の支配下にある、モンゴル王公を中心とした傀儡政権であった。

第2章 興安蒙古・蒙疆における日本の医療制度

日本は、最初の植民地である台湾では台湾総督府を設置し、日本国内の衛生・医療事業を台湾に導入して統治をはかったのである。のちに朝鮮と満洲国にも積極的に医療・衛生事業を展開した。

後藤新平は、植民地政策の要諦を武力・経済よりも文化だと考え、「文装的武備論」を謳っていた。1895年、日本は台湾を統治するため台湾総督府を設置し、98年、後藤新平が総務長官として就任した。彼は土地改革、インフラの整備やアヘン中毒患者の撲滅と医療普及などを統治政策の根幹とした。

1910年、日本は日韓併合により、朝鮮半島を統治するために朝鮮総督府を設置した。朝鮮総督府は植民地政策展開の一環として、医療・衛生状態

の改善を目的とし、医療を普及し、民心の把握に重点をおいた。

満洲国では、このような先例をふまえて建国当初に、医療普及に重点が置かれ、医療施設や医学教育施設の普及に力をいれた。日中戦争が始まって以後、政治と経済の発展によって、官、公立医院の創立が重視されるようになった。太平洋戦争が始まって以後、戦時国防体制を支えるための国民の体力の向上を目的とした「健民保健政策」が推進されるようになった。一方、開拓政策の展開によって開拓医学（関東州租借地における医療衛生行政）にも力を入れ始めたのである。

日本は、興安蒙古で一般行政事務を管掌する中央行政機関として「興安局」を設けた（後に「興安総署」、「蒙政部」と名前が変わった）。興安蒙古の医療・衛生については、満洲国建国初期には満洲国本土と別に興安局によって管理されていたが、のちに満洲国は一般衛生を一元的に司掌するようになった。

蒙疆政府では、内政部に衛生科を設け、衛生行政を管掌させた。伝染病防疫のためには防疫官が置かれた。また、地方の政庁及び盟においては、民政庁厚生科（保健股）、警務庁保安科（衛生股）が設けられ、日系医師を中心とし、また各県には日系衛生指導員が配置された。

近代医療制度がまったくなかった満蒙に住んでいるモンゴル人は、衛生意識が低く、病気になると喇嘛僧の祈祷や喇嘛医の治療を受けていた。人口増加率も低く、民族的には衰亡の兆さえ示していたという。

日本は蒙疆や興安蒙古の各地に診療所・病院を開設すると同時に、医療知識の普及、診療機関の整備拡充や喇嘛医の再教育とモンゴル人医療関係者を育てることに取り組んだ。

日本は人口が少なく分散して居住し、また定住と遊牧が混住するなどの特徴をもつ、蒙疆・興安蒙古地域に適合した方法である巡廻診療を行った。

第3章 蒙疆・興安蒙古において巡廻診療を行った諸機関

前述したように、蒙疆・興安蒙古では関東軍を中心として、満州医科大学、日本赤十字社満洲委員部、恩賜財団普済会、満洲国赤十字社、同仁会、大阪毎日新聞社、京城帝国大学、善隣協会、東北帝国大学などの機関が巡廻診療を行っていた。

満洲医科大学は1922年に、奉天の満鉄附屬地にすでに創設されていた南満医学堂を基礎として満鉄によって創設された。

日本赤十字社は、日露戦争が勃発した際に戦地救護と中国難民の救護を口実として、中国東北地区に救護班を派遣し進駐した。1906年に大連で関東州委員部が設立され、翌年には関東州病院が設立された。1909年「満洲委員部規則」が制定され、日本赤十字社満洲委員部が樹立された。日本赤十字社満洲委員部の事業は、病院の経営・救療所の経営・災害救護・篤志看護婦人会の設置・巡廻施療の実行などを中心としていた。

恩賜財団普済会は、満洲国皇帝溥儀が満洲国の社会事業の発展を奨励するため、百万圓を資金として、1934年に設立された社会事業機関である。1938年、満洲国赤十字社の設立に伴い解散した。恩賜財団普済会は事業拡大にしたがい、国庫の援助を受けるようになり、国策に密着協力するようになった。

満洲国赤十字社は、1938年に恩賜財団普済会と日本赤十字社満洲委員部の合併によって誕生した組織である。設立当初から平時事業を行う一方、「軍の衛生勤務帮助」の準備をしていた。戦時の膨大な医療要員を提供するため医科大学を設立させたのである。

同仁会は、1902年6月に設立された医療事業団体であるが、同仁会も事業の拡大に伴い、国庫の援助をうけるようになった

1911年、大阪毎日新聞社は1万号の記念事業の一つとして、「財団法人

毎日新聞大阪社会慈善団」を設立させた。慈善団は事業の一部として巡廻病院を設立し、最初大阪のみだったが、その後東京や神戸などにも設立させ、のちに満洲国まで拡大した。

京城帝国大学は、1924年朝鮮半島に設立された最初の日本人・朝鮮人共学の大学である。日本が建てた9つの帝国大学の6番目である。京城帝国大学は、日本「内地」の帝国大学と違って朝鮮総督府の管轄下に置かれていた。

善隣協会は、1933年東京において対内モンゴル友好工作機関として創設された国策機関である。内モンゴルでは各種調査研究のほか、医療、畜産、教育など多岐にわたって活動を行っていた。各支部の診療所は蒙疆を中心として巡廻診療も行っていた。

第4章 蒙疆・興安蒙古における巡廻診療の概況

満洲医科大学は、1923年から1938年（1928年を除いて）の16年の間に、蒙疆や興安蒙古に対して15回の巡廻診療を実施した。1－8回（1923年～1931年）までは満鉄の援助で行い、9－11回（1932年～1935年）までは関東軍の援助で行い、その後は自費で行っていた。5回以後は、施療を中心に活動する班と、地方病の実態調査を中心に活動する班というように、二つに分けられるようになった。

日本赤十字社満洲委員部は、政府や現地の政府の後援を受け、日満親善の目的で巡廻診療を行っていた。

恩賜財団普済会と満洲国赤十字社の両社は、一般地域と娘々廟会・喇嘛廟会に施療班を派遣していた。施療先をみると、国境地域や奥地のほうが多い事に気が付く。施療報告書からも、施療による現地の民衆との接触、また接触により民衆に与えた印象や、国境地域と奥地に入ったことも重要な成果の一つであったと見なされていたことがよみとれる。

一般地域においての巡廻診療は、短期間に比較的広い地域をまわることができる。娘々廟の廟会には、参拝に訪れる多数の人を目当てに市場がたつ。それをめざして、さらに各地からモンゴル人が集まってくる。喇嘛廟会は、モンゴル人の伝統的な集まりの一つである。娘々廟会・喇嘛廟会は、一定の場所に集まってくる人を診療することが利点とされたのである。

同仁会は、蒙疆で診療班、地区防疫処、地区衛生研究所を置き、医療事業を行っていた。また、同仁会の北京病院は、1936年に冀東地方、1937年に冀察地方へ巡廻診療班を派遣したのである。

大阪毎日新聞社は、1921年から1936年の間に6回にわたって巡廻診療を行い、いずれも満洲医科大学から医師が派遣されていた。本論は、1932、1935と1936年について分析した。

京城帝国大学は、1938、1939年の2回にわたり蒙疆に学生学術調査団を派遣した。調査団は、朝鮮総督府、満鉄や大阪毎日新聞社などの援助を受けていた。調査団には医学部の学生が同行していた。報告書は法学部の調査を中心として、施療に関する内容はわずかしかなかった。

第5章 満洲医科大学の巡廻診療について

満洲医科大学の報告書の序文に謳われている主旨は大体同じであり、これらの文章から、当時の日本の政策がよみとれる。また、施療の状況について細かく報告されている。施療状況のほかに、施療地の地理、気象、水質、動植物（薬草）、民俗習慣、宗教などについても詳しく報告されている。

施療先は国境地域が多く、当時の気候、社会治安などの原因で予定変更を余儀なくされ、1回も計画通りに行うことができなかった。また、診療班は事前に目的地の政府や軍と連絡すると同時に、目的地にも事前に人を派遣し施療の宣伝をしていた。さらに、診療班は現地の役人の職位によっ

て違うお土産をそれぞれ渡していた。

施療所は、地域によって異なり、満鉄の公所、現地の警察署や診療所などの場所で行った時もあるが、野外や路上や駅で行った場合もあった。このように、何かと不自由な巡廻診療施療設備とはいえ、最低限の基本的な衛生状態での施療も保証できなかったのである。

蒙疆・興安蒙古には、医療設備がなく、モンゴル人も衛生知識が稀薄であった。開放地と未開放地によって西洋医学に対する信頼度も違う。施療の人数は現地の民衆の衛生知識や、西洋医学に対する認識にも左右されていた。

いくつかの機関が巡廻診療を行うために、関東軍は毎年の初めに各機関からその年の施療計画を出させ、それを調整して活動が重複しないように指揮を取っていた。さらに、巡廻診療を行った諸機関同士は経済、人員などの面で互いに援助し、関東軍、満鉄など、さまざまな機関の経済的援助、交通や安全などの面の便も受けていた。

巡廻診療は単にモンゴル人に対する施療と衛生思想の普及を目的とした活動という側面だけではなく、施療による現地の民衆との接触、施療によって良い印象を与えること、情報の少ない国境地域や奥地に入ったことなどが日本にとって、重要な意義となったのである。

前述したように、各機関の報告書の序文に謳われている主旨は大体同じであり、当時の日本の大陸政策を反映した「皇道日本の真の大陸政策を徹底せしめ、純真なる立場に立脚して、実に、蒙古人を救ひ、アジアを思ふ」（北野 1938：141）というような言葉が盛り込まれた文章を中心としていた。これらは、日本の大陸政策の理想を謳えた景気のいいものである。

施療班が出発した途端に班員は、報告書の序文に書かれた文言と程遠い、過酷な自然・社会状況と直面するのであった。関東軍の地図や地域状況の把握など基本情報に対する把握は不正確であった。報告書の日誌には施療

を実施した医者が体験したことと本音が生々しく書かれている。

例えば、第9回の班員が、「協和会と云ふのは満洲国の宣伝機関で、我々と行を共にして二三名来たと云ふのは、我々の仕事の宣伝の事もあったが主として、地方民心へ新国家建設の趣旨を徹底させる為めの宣伝が主な仕事であった。その話に依ると、新国家の旗を立てさせると、どうして我々に日本の国旗を立てさせるのか、と言って新国家の成立を知らずに居る」（久保田 1933：40）というような、現実にあきれかえっている場面もあった。このことから、満洲国の統治政策がうまく機能していないことがうかがえる。

このように、報告書のはじめに高く揚げられている理想と現実のギャップは大きかった。このことから、当時の日本の植民地政策の一環とした医療政策に限らず、政治・経済・教育などの政策も医療政策と同様にうまく進められていないことが推測できる。

参考文献

- 北野政次編 1938『蒙古診療団診療調査報告 第十四回（1937）』満州医科大学 奉天
- 久保田晴光編 1933『蒙古診療記 第九回（第二班）（1932）』満州医科大学 奉天
- 中村 信 1941『蒙疆の経済』有光社 東京

＜博士論文審査結果の報告＞

論文提出者：伊 力 娜

論文題目：巡廻診療から見た「蒙疆」・「興安蒙古」

における日本の医療政策

目 次

1. 論文の意図
2. 論文の要旨
3. 概 評
4. 結 論

1. 論文の意図

この論文は、戦時下日本の植民地において医療政策がどのように展開されていたのかを、巡廻診療という側面に問題を絞りこみ、中国に隣接するモンゴル人居住地域である「蒙疆」・「興安蒙古」について考察したものである。

日本は、19世紀最末期以来、台湾、朝鮮半島とアジアの各地に触手を伸ばしていったが、次なる目標として「満蒙」と名付けた地域への勢力拡大を図った。1932年に成立させた「満洲国」はその最大の結実の一つであったが、続いてそれに隣接する傀儡政権「蒙古聯合自治政府」（いわゆる「蒙疆」）を成立させた。日本の「大陸政策」はさらに中国地域を指向していたのだが、その際に、満洲国や蒙疆にいるモンゴル人を協力者として抱き込もうという方針を立てた。すなわち、前近代より絶え間ない漢人の侵入など、中国の脅威にさらされていたモンゴル人たちの鬱屈を巧妙に刺戟して、日本の力に依存するようにしむけ、中国を共通の敵として位置づけるという政策である。その結果、満洲国・蒙疆においては、後藤新平が台湾で創始し、朝鮮においても用いられた「文装的武備論」という方針

をもとに、モンゴル人を殊遇しているように思わせる民政が展開されることになった。満洲国における「五族協和」という謳い文句や、興安蒙古と呼ばれるモンゴル人居住地域を特設したことは、その狙いをあからさまに示すものである。

元来この地域のモンゴル人たちは、劣悪な医療環境に放置されていたが、日本はそうした点に着目し、遊牧という生業からして移動を生活スタイルとするモンゴル人を救済するとの掛け声のもと、巡廻医療という方法論をとることとなったのである。

この論文は、そうした点に着目し、15年度分にも及ぶ満洲医科大学の巡廻診療を中心に、関東軍・日本赤十字社満洲委員部・恩賜財団普済会・満洲国赤十字社・同仁会・大阪毎日新聞社・京城帝国大学・善隣協会など諸機関の行った巡廻診療を再構成し、その事業の実相を明らかにしようとする。その際、それぞれの実施主体の沿革史、巡廻診療を始めるにいたったいきさつなども考察する。こうした諸機関の行った巡廻診療には、事業報告書が刊行されることが通例であるが、それらのほとんどは部内資料として作成されたものである。したがって、巡廻診療にかかわる表面には現れにくい巡廻先現地の事情や、実施に至るまでの準備段階の経緯など、機微にわたる部分も比較的詳しく記載されているという特徴がある。この論文は、そうした貴重な資料を用いて、巡廻診療のさまざまな局面を分析し、診療現場に従事した隊員たちの直面した深刻な矛盾を丹念に読みとることによって、これら巡廻診療の意義を考察しようとするのである。

2. 論文の要旨

最初にこの論文の構成を目次によって概観し、次にそれぞれの内容紹介を行うこととする。

博士論文の要旨および論文審査結果

序論 I. 課題 II. 先行研究 III. 資料紹介 IV. 研究方法

第1章 日本の「満蒙政策」の歴史背景

I. 「満洲国」の成立と「興安蒙古」の設置 II. 「蒙疆政権」の誕生

第2章 「興安蒙古」・「蒙疆」における日本の医療制度

I. 日本の植民地医療制度 II. 「興安蒙古」・「蒙疆」における日本の医療制度

第3章 巡廻診療を行った諸機関

I. 満洲医科大学 II. 日本赤十字社満洲委員部 III. 恩賜財団普済会
IV. 満洲国赤十字社 V. 同仁会 VI. 大阪毎日新聞社 VII. 京城帝国
大学 VIII. 善隣協会

第4章 「蒙疆」・「興安蒙古」における巡廻診療の概況

I. 関東軍 II. 満洲医科大学 III. 日本赤十字社満洲委員部 IV. 恩
賜財団普済会 V. 満洲国赤十字社 VI. 同仁会 VII. 大阪毎日新聞社
VIII. 京城帝国大学 IX. 善隣協会

第5章 満洲医科大学の巡廻診療報告書について

I. 巡廻診療の目的と意義 II. 巡廻診療の立案 III. 巡廻診療の実態
IV. 「蒙疆」・「興安蒙古」の状況

結論

注

参考資料

付表

1. 「蒙疆政権」名称変化表 2. 満洲医科大学巡廻診療概況表 3.
恩賜財団普済会一般地域巡廻診療概況表 4. 善隣協会各支部の施療人
数表 5. 年号比較表

参考写真

付地図

1. 満洲医科大学巡廻診療路線図 2. 「蒙疆」の医療機関分配図

「序論」においては、まず「課題」としてこの論文の目的を述べる。統治権力を植民地社会に定着させる一つ的手段として医療政策をとらえ、特に巡廻診療という面から考察したいという。次に「先行研究」で、この論文が扱う地域・時代に関する研究が、とくに社会事業政策というテーマについては、ほとんど進んでいないという事実を指摘する。その一因として、第一次資料が未発掘であることをあげる。そして「資料紹介」では、寡少な参考資料という限界性を打破すべく、この論文に使用するため探し出した文献資料が紹介される。主要なものは、満洲医科大学が前後16年にわたって実施した巡廻診療の報告書、その他の機関による巡廻診療の報告書、また蒙疆政権で衛生政策に直接関わった尾崎嘉篤が遺した関係資料、外交史料館などに所蔵される文書類、さらには当時の新聞雑誌の記事などである。

「第1章 日本の『満蒙政策』の歴史背景」では、この論文の扱う地域における日本の侵略過程が紹介される。1932年に「王道楽土・五族協和」を謳い文句とする満洲国が設立され、その一部であるモンゴル人居住地域に特殊行政区域である興安蒙古も設けられた。そうした状況を足がかりにして、所謂「内蒙工作」が推し進められ、1936年内モンゴル西部に、徳王を中心とする自治政権が日本の指導のもとに樹立された。「蒙古聯合自治政府」とか「蒙古自治那」などという名称で知られる傀儡政権である。

「第2章 植民地における日本の医療政策の概況」では、19世紀末期の台湾、20世紀初頭の朝鮮と、拡大を続けて行く日本の大陸政策における医療政策の意義を、後藤新平が称えた「文装的武備論」という観点からとらえ、それぞれの支配地域においてどのように病院や教育機関などの諸施設が整備され、そこを起点としていかなる政策が展開されていったのかを考

察する。日本の植民地支配の主柱をなす「文装的武備論」は、興安蒙古・蒙疆でも継承され、民心把握のために、「医療普及に重点が置かれ、医療施設や医学教育施設の普及に力を入れた」（3頁）のである。劣悪な医療環境の下に置かれ、「人口が少なく分散して居住し、また定住と遊牧が混住する」（4頁）モンゴル人居住地域に適合した巡回診療を実施することに意義があるとされたのである。

「第3章 巡回診療を行った諸機関」では、前記のような意義を持つものとして、興安蒙古・蒙疆で実施された巡回診療を担当した諸機関の沿革や実施に至る経緯などが紹介される。満洲医科大学・日本赤十字社満洲委員部・恩賜財団普済会・満洲国赤十字社・同仁会・大阪毎日新聞社・京城帝国大学・善隣協会など、それぞれ異なった性格を持つ顔ぶれであった。

「第4章 蒙疆・興安蒙古における巡回診療の概況」では、上記の諸機関がそれぞれいつ、いかなる経緯で巡回診療に従事していくことになったのかを考察する。最も大きく取り上げられる満洲医科大学の巡回診療については、15回実施のうち、8回までは満鉄の、9-11回は関東軍の援助を受けて実施されており、12回以降は独自予算で行われた。同年度に他の機関の巡回診療がおこなわれる場合もあることから、全体にかかわる日程や実施地域の調整が関東軍によって行われていた。

「第5章 満洲医科大学の巡回診療報告書について」においては、巡回診療を行った諸機関のうち、最も長期にわたって事業に取り組んだ満洲医科大学のケースに論点を絞り込んで、その報告書の内容を仔細に検討する。各年度の報告書は、巡回診療開始までの準備の様子、各診療地での受診者数や診療内容の科別統計などのデータのほか、それぞれの地の（医学的関心以外のこともふくむ）状況報告、さらに隊員の業務日誌をも掲載しているので、かなり詳しく巡回診療の様子を知ることができるのである。これら報告書は、非公開の刊行物であったためか、隊員の本音をうかがわせる

ような記事が掲載されていることもあって、報告書冒頭に謳われている高邁な巡廻診療の意義とは程遠い矛盾が端無くも露呈するような記述が見られることもある。

「結論」では、日本が着目した医療政策の重要性、特に移動生活を行う部分も多くいるモンゴル人向けに想定された巡廻診療が、いかなる意義を持ちえたのかを検討評価している。伊力娜は、この巡廻診療は、日本側のもくろみとその事業に医学的使命から従事した人たちの真摯な努力にもかかわらず、当初意図した成果は挙げられなかったとしている。

3. 概 評

次に、この論文の研究史上における意義を検討してみたい。

①研究テーマの独自性

この論文が扱うテーマに関しては、最近でこそ、沈潔『「満洲国」社会事業史』（ミネルヴァ書房 1996）のような満洲国における社会事業についての概観や、飯島渉による『ペストと近代中国』（研文出版 2000）、同『マラリアと帝国』（東京大学出版会 2005）などの一連の植民地医療政策についての研究などが発表されるようになっては来たが、長らく未着手といっても過言ではない状況にあった。それには、まずなによりも史料や関係文献が極めて少ないということ、加えてこの分野の研究は、「医療」という課題からして、場合によっては植民地支配のプラス面を強調する、さらには正当化するという方向に進む危険性を含み持っている厄介なテーマであるということがあげられるであろう。あえてこうしたテーマに取り組もうとする研究者が現れなかったのも無理はないといえるかもしれない。まず、そのような事情によって着手されなかったテーマに取り組んだという果敢な姿勢に独自性を見出せるだろう。

申請者伊力娜は、修士論文において、日本と蒙疆との関係性という論点

から徳王の研究をおこなったのであるが、そこで日本の支配下に置かれた地域における社会の実相に目を向ける必要を感じたという。そこにいる人たちの健康・生命がどう扱われていたのかという最も根底的な問題を、植民地支配という枠組みの中で考察しようとするのである。よく論じられるように、日本の植民地支配の重要な原則の一つに後藤新平の創唱になる「文装的武備論」がある。この概念から見ると、さまざまな社会事業や本論文が取り扱っている医療などは、もっとも現地住民の理解を得やすく、またアピールしやすい政策であったであろう。この論文は、第1章・第2章において、そのような意味を持つ医療政策を「巡廻診療」という事業に的を絞りこんで論じ始める。巡廻診療は、日本が対中国戦略の協力者として殊遇し続けたモンゴル人を強く想定したものだった。日本は、早くからモンゴル人を、大陸政策の協力者として利用しようとしていた。長らく中国からの圧迫を受けてきた内モンゴルのモンゴル人にできるだけ好印象を与え、漢人ないし中国を日本・モンゴル共通の敵として位置付けようとするもくろみである。モンゴル人は、遊牧に従事する部分を多く含む（もちろん農民であるモンゴル人もいるというのがこの地域の大きな特徴なのだが）。つまり移動の生活スタイルをとる人たちの間に入って行って、医療活動を行おうというわけである。日本は、劣悪な医療環境におかれたモンゴル人を常に気遣っている、という印象を与える効果があると想定されたのである。満洲医科大学の歴年の巡廻診療報告書の序文には、そうした方向性があからさまに語られ、いかに人道上意義のある事業であるかということが繰り返し強調されている。

②参照資料の発掘と利用

この論文は、このような「建前」のもとに実行された巡廻診療の実相を明らかにしようとする。この論文の中核をなす満洲医科大学だけでなく、官民とりまぜていくつもの巡廻診療計画が並行して実施されたのであるが、

それらの実態をすべて明らかにできる条件が用意されているわけではない。それぞれの機関の事業について遺されている情報が精粗さまざまで、同一水準で比較検討することが困難だからである。雑誌や新聞の記事や彙報などの断片的な情報でしか確認できないものもあれば、満洲医科大学の場合のように、時に機微にわたる部分までも盛り込んだ何年分にも及ぶ体系的で詳細な記録もある。また巡廻診療のスタッフには、「内地」の帝国大学医学部などから参加した人たちもいたが、当該大学の年史などを参照しても、一切その事実の記載が見られない、つまり意図的にその部分の歴史事実が隠蔽されている場合さえあるのである。伊力娜は、そうした資料的限界性に粘り強く取り組み、広く深く関係資料を搜索し、初めて紹介されるソースを多く含む文献・資料を集積した上で、分析を行っている。結果として集められた資料は、従来まったく言及されなかった稀覯に属する（非売の）内部刊行物を多く含み、また「尾崎嘉篤文書」のようなはじめて発掘された個人蔵の資料などにも目を届かせており、資料探索への熱意と努力を十分に窺わせる。この論文の背後には、多大な労苦を伴って搜索された大量の文献・資料が用意されていたことを強調しなければならない。

③巡廻診療の現場の状況を明らかにする手法

巡廻診療は、一見高邁な理想のもと、十分な準備を経て実施されていた事業のように見えるが、その準備状況や現地における診療活動には至らざる点が多い。そのことによって生じるさまざまな矛盾は、巡廻診療に従事するスタッフたちに、安定しない治安状況や現地住民のむき出しの敵意という形で、待ったなしで降りかかるのであるが、伊力娜は、巡廻診療報告書の日誌を丹念に読み込み、いたるところで生起するこの種の事態を次々に示すことによって、巡廻診療事業の限界性を冷静に指摘している。高々と掲げられた日本の大陸政策のほころびが、至る所に散見されるのである。

日本の大陸支配過程においては、個別的な軍事行動が終息すると直ちに

宣撫工作，すなわち現地住民向けの多角的な働きかけがなされるのが常であったが，伊力娜は，現地住民を取り込むために行われた巡廻診療に宣撫工作の要素を見出し，その視点から巡廻診療を検討しようとする。宣撫官やそれに関連する任務に従事した人たちが遺した手記などには，巡廻診療と同様に，高邁な理想と厳しい現実のギャップに宣撫官が苦悩する場面がしばしば見られる。植民地支配における理想と現実を考える際に，この種「人道的」事業の分析とそれに関わった人たちの内心のありようを解明するのは有効ではないかと思わせる。ただ宣撫という概念を対置して巡廻診療のあれこれを探究するという作業を進めるのなら，もっと参照すべき資料はあるだろうと思われる。例えば，飯塚浩二によっておこなわれた敗戦寸前の「満蒙」における日本支配の現地調査（飯塚浩二『満蒙紀行』筑摩書房 1972年）で紹介されたような，現地住民と最前線で直面した人たち（飯塚は「牧民官」という）の内心の葛藤の紹介などを見ると，こうした方向からの考察に可能性があるようにも思える。

④今後の課題

以上，いくつかの論点に問題をしばって，この論文の意義を検討したが，最後にこの論文のテーマについて，今後期待される研究の方向性を指摘しておきたい。この論文では，「蒙疆」「興安蒙古」における日本の医療政策を考えるにあたって「巡廻診療」という個別事案を多角的に考察し，まさにそのテーマに論点を絞り込んだことによって，当該地域における医療政策をはじめ，さまざまな関連状況についても，多くの新事実を明らかにすることができたのであるが，今後は，「巡廻」以外の医療政策の他部面にも今回のような手法で光を当て，その地で日本によって展開された民政の実態を解明してもらいたい。

4. 結 論

以上述べたごとく、伊力娜の学位申請論文からは、同人が自立した学究として必要な豊かな学識や適切な研究方法を十分に備えていることが分かる。この論文では、従来まったく光が当てられなかった当該地域の医療政策をテーマとして、多くの新知見を学界に示すことができた。今後この方面の研究上の関心の趨勢を考えると、後続の研究が次々に現れることも予想されるが、伊力娜のこの論文は、後続の研究者が必ず参照しなければならないものとなることは確実であろう。

学位取得のために必要な学力も、伊力娜の修士論文やそれ以降の研究過程ならびに既発表の雑誌掲載論文などから十分に判断できた。この論文についての詳細な質疑応答は、2007年7月30日（土）に、主査原山煌、副査寺木伸明、副査深見純生がおこなったが、上記の判断と齟齬するところはないことを確認した。

以上の結果、学位申請者伊力娜は、博士（比較文化学）の学位を授与されるにふさわしい資格があるものと認める。

2007年9月20日

主査 原山 煌

副査 寺木 伸明

副査 深見 純生